

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	依存症対策支援事業費			事業番号	011-269
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	⑤ 依存症対策の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.5
			有	取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 30 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条（精神保健福祉センターの設置）			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	依存症をもつ市民、依存症領域におけるメンタルヘルスの増進が必要な市民、依存症支援に係る業務に従事する庁内外の職員、依存症者の当事者会・家族会等市民活動団体など。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談・指導について複雑又は困難なものとして依存症者への支援を行い、依存症に関わる業務を行う関係機関へ技術的援助を行うことにより、依存症者や依存症者の家族等の福祉の向上を図る。また、依存症に関する知識の普及啓発により、市民の依存症領域におけるメンタルヘルスの増進をめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	①専門相談事業：精神保健福祉法第6条で定められた、精神保健福祉相談のうち複雑又は困難なものとして、「薬物依存」「ギャンブル等依存」に関する相談を行う。 ②教育研修事業：精神保健福祉に関する業務を行う関係機関職員向けの研修を開催する。 ③普及啓発事業：各種啓発冊子等の作成等を行う。 ④地域関係機関への技術支援：所管外の精神保健福祉に関する事業からの要請に応じ、また、各相談窓口の個別相談事例に対する助言、指導等を行う。 ⑤組織育成事業：家族会、当事者会等への技術的支援を行う。 ⑥調査研究事業：研究紀要の作成等を行う。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	1,000	1,000	1,000		1,100
		実績値	1,103	1,289			
		達成率	110%	129%			
当該指標を選定した理由	依存症支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	専門相談、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の実施回数の合計						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	500	500	500		
		実績値	399	352			
		達成率	80%	70%			
当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	相談件数、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の利用者数の合計						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	依存症対策支援事業費	事業番号	011-269
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	2,029	1,303	3,463	1,270	2,777
13 財源内訳	国支出金	1,146	998	1,590	477
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	883	305	1,873	793	1,515
14 人件費 (b)	16,400	16,200	8,200	10,250	16,400
15 年間経費(c)=(a)+(b)	18,429	17,503	11,663	11,520	19,177

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R2 決算
16 事業費内訳	医師報酬	R2 決算	560	280	印刷製本費	R2 決算	0	0
		R3 予算	672	336		R3 予算	230	115
	謝礼金	R2 決算	170	85	通信運搬費	R2 決算	0	0
		R3 予算	359	179		R3 予算	13	7
	費用弁償(その他)	R2 決算	0	0	研修会等参加負担金	R2 決算	50	50
		R3 予算	49	25		R3 予算	251	251
普通旅費	R2 決算	5	5	事務用備品購入費	R2 決算	139	139	
	R3 予算	1,018	509		R3 予算	0	0	
消耗品費	R2 決算	346	234		R2 決算			
	R3 予算	185	93		R3 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	1,103	1,289
② 上記①にかかる年間経費	千円	17,503	11,520
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	15,869	8,937
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>新型コロナウイルス感染症にまつわる緊急事態宣言発令のため、複数人を集める研修や教室等の事業は中止せざるを得ない期間があったため、総利用人数はやや減少したものの、前年度以上の事業実施回数を確保できており、特に個別相談事業については、前年度以上の利用状況となっている。地域の社会資源も依然少なく、コロナ禍で地域の自助グループのミーティングも中断期間が出た中で、依存症に困る市民(当事者、家族)の数少ない相談窓口として機能しており、市民の福祉に対して費用以上の効果を上げているものと思料する。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<ul style="list-style-type: none"> ・依存症と自殺は関連が深いといわれており、コロナ禍で他の支援機関につながりにくい状況下、依存症に困る市民に対して前年度以上の相談事業を展開したことは、自殺死亡率の抑制に一定寄与したものと考える。 ・コロナ禍で大人数を集めての研修は実施できなかったが、十分に感染対策をした上で、少人数を対象とした関係者への技術支援は実施した。また、依存症関連の連絡会議等に積極的に参加することで、他機関の動向を把握しつつ、関係者に対して専門機関として依存症の正しい知識の普及に寄与した。さらに、リーフレットの配架、ホームページ掲載により、市民に対してより広く、依存症に対する正しい知識の普及を図った。 ・「薬物依存症相談」「ギャンブル等依存症相談」の専門相談事業では、複数回にわたる集団での治療回復プログラムや家族教室の中止はあったものの、個別での提供に切り替えて実施するなどし、前年度以上の実施・対応件数を確保し、依存症に悩む市民のニーズに応え、市民の暮らしを支えるセーフティネットの構築に寄与した。 ・さらに、上記事業において、地域の自助グループと積極的に連携を図る中で組織育成を行いながら、各グループと依存症に悩む市民との橋渡しをするなどし、より効果的な支援とセーフティネットの構築の双方に寄与した。 ・研究紀要には、当事業を実施する中での臨床的な経験を整理・集約し、今後の依存症支援に広く役立てる知見をまとめた。
----	---